

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告方法	電子公告 <a href="http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html">http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html</a> 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.jfe-systems.com>

当社のホームページでは、  
投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、  
最新のニュースをお知らせする「What' New」、  
お客様の導入実績をご紹介します「実績・技術情報」など、  
様々な情報を公開しています。



IR関連の情報は、ホームページの  
「IR情報」にてご覧いただけます

# 第23期

## 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

## CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集1 中期経営計画について	3
特集2 M&Aおよび戦略的業務提携の推進	4
トピックス	5
連結財務ハイライト	6
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
会社概要・株式の状況	10



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成18年3月期（平成17年4月～平成18年3月）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、主たる力点を受注力の回復・強化、すなわち営業改革に置き、業種別営業体制への転換等に代表されるいくつかの打ち手を実行しました。諸施策の成果の顕在化はまだ途上にありますが、製造業新規顧客の拡大や新たな商品の展開に成功するなど、今後の成長に向けた土台作りは進んできております。これらの活動により、業績面でも増益を達成することができました。

足下の事業環境は、日本経済の全般的な回復を受けて、情報システム投資についても金融を中心に拡大する傾向にあります。一方でITバブル期の反省もあり、昨今はより経営に近い視点でIT投資の判断をしていこうとする流れが顕著であります。このような環境においては、独自の高い競争力を顧客に指し示すことでその選択を勝ち得る必要がありますが、製造業を母体とするシステム会社としての当社の特徴である高い開発技術力、プロジェクトマネジメント力等の強みが新たな商機を生み出すものと確信しております。

このような市場環境の変化に対応し、新たな成長シナリオを描くべく、このたび平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定いたしました。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、①安定的顧客基盤の確立、②当社固有のコアソリューションの装備、③開発要員体制の強化の3テーマを重点課題と位置付け、取組んでまいります。

また、これらの課題への取組みを強化し、よりスピーディーな対応が行える体制に移行すべく、本年6月に執行役員制度を導入いたします。併せて、取締役会のスリム化、ならびに意思決定および経営監視機能の強化をはかってまいります。

事業経営には、もとより平坦な王道がある訳でも、“これでよし”という終わりがある訳でもありません。当社の安定した事業モデル構築という目標に向けて、経営者・社員が一丸となり、一つひとつのマイルストーンを着実にこなしていく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、これらの取組み姿勢をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 岩橋 誠

## 経営成績

### 全般的概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善する中、需要の拡大により設備投資も増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、景気回復を受けて、金融業界を中心に情報サービスへの需要が上向いてくる一方で、競合状況は依然として厳しく、顧客に確実にメリットをもたらす提案力や他社にない独自の商品・サービスの確立が求められています。

このような状況の下、当社グループは平成17年4月に営業組織の大幅な見直しを行い、顧客業種ごとの営業体制への転換をはかりました。新たな体制の下、より顧客に密着した営業アプローチを強化した結果、組立型製造業大手企業への新規参入やプロセス製造業向けの商談拡大につなげることができました。

また、当社独自のソフトウェア商品の開発、導入に取り組んだ結果、商品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」が原材料品質保証のニーズから多くの食品業界企業に採用されるとともに、カナダ製の生産計画シミュレーションソフト「RapidResponse（ラピッドレスポンス）」の拡販に成功

するなど、新たなプロダクトビジネスを立ち上げることができました。「Mercurius」は事業を通じて「食の安全」に貢献したことが認められ、経済産業省を中心とする複数省庁が主催する「平成17年度情報化月間情報化促進貢献システム表彰」を受けました。

JFEスチール株式会社向けでは、経営統合後の新基幹システム「J-Smile<sup>(\*)</sup>」の開発を完遂し、無事本番稼働させることができました。鉄鋼基幹システムを世界で初めて全面オープン系技術で開発したもので、大規模かつ複雑な仕様への対応に加え、経営の変化にも柔軟に対応できるよう拡張性にすぐれたシステムを実現しており、「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めています。

また、同業他社との戦略的な提携にも重点的に取組み、3月末にエプソンヴァシス株式会社との資本および業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後両社とのアライアンス活動を推進することで営業基盤の拡大や技術・商品の補完・拡充につなげてまいります。

### 事業部門別概況

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

#### ビジネスアプリケーション・システム事業部門

情報システム統合案件の完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上が減少したものの、JFEスチールグループ企業向けの新システム構築案件の増加、製造流通業界向けの顧客の拡大、および金融業界向けの需要の回復などにより挽回をはかり、当事業部門の連結売上高は前期と同水準の27,702百万円となりました。

#### プロダクトベース・ソリューション事業部門

コンタクトセンターシステム事業における、有力顧客からの大型案件の受注、「Mercurius」の食品業界への拡販などにより、当事業部門の連結売上高は前期比9.1%増の6,023百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比1.0%増の33,725百万円となりました。プロダクトベース・ソリューション事業部門売上高の増加に加え、ビジネスアプリケーション・システム事業部門の利益率向上や販管費の削減により、連結営業利益は前期比34.8%増の1,070百万円、連結経常利益は前期比30.7%増の1,042百万円、連結当期純利益は前期比126.4%増の491百万円となりました。

(\*) J-Smile: JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

# 中期経営計画について

情報サービス業界をとりまく環境変化や現状認識を踏まえて中長期的な成長シナリオを描くべく、平成20年度(平成21年3月期)までの中期経営計画を策定いたしました。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

## 1 安定的顧客基盤の確立

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上および継続的な受注の獲得につなげてまいります。

## 2 当社固有のコアソリューションの装備

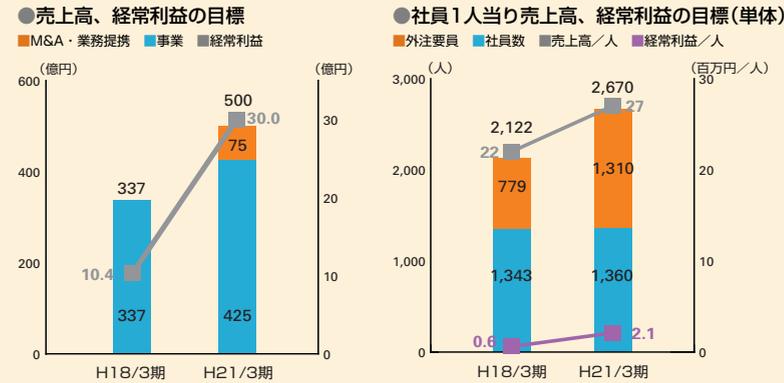
収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

## 3 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、協力的な社員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

### 中期経営計画最終年度(平成21年3月期)到達目標

連結売上高 **500億円**      社員1人当り売上高 **27百万円/人**  
 連結経常利益 **30億円**      社員1人当り経常利益 **2.1百万円/人**



### 中期経営計画重点課題

#### < 経営環境の変化 >

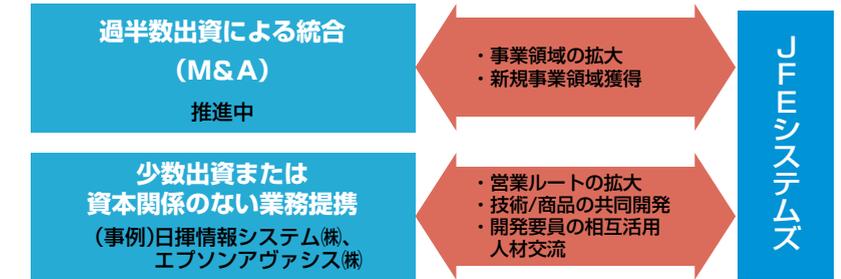
- 企業収益の回復に伴うIT投資の増大
- 顧客要求の高度化 → 競争の激化
- 固有の競争力を持つベンダーの参入機会増大

安定的顧客基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 製造業安定顧客からの受注拡大</li> <li>■ 金融IT需要への対応・リソース投入</li> <li>■ 運用サービス事業の拡大</li> </ul>
コアソリューションの装備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高収益プロダクトへの集中と強化</li> <li>■ 製造業独自ソリューションの開発</li> </ul>
開発要員体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全社のリソース共有・一体化</li> <li>■ 上流工程技術者の増強</li> <li>■ 戦略的アライアンスの推進</li> </ul>

# M&Aおよび戦略的業務提携の推進

中期経営計画の達成に向けて、M&Aや業務提携に重点的に取り組んでまいります。同業他社とのアライアンスを推進することで、人的リソースの相互活用や営業基盤の拡大、ならびに技術・商品の補完・拡充を狙います。具体的な事例としては、平成18年3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本および業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後も他社との連携・協業を重点施策と位置付け、積極的に推進してまいります。

### M&Aおよび業務提携により業容拡大を目指す



#### 戦略的業務提携事例1

##### 日揮情報システム株式会社との提携

業務システム開発(上流工程)、主力商品事業(当社 Mercurius⇔日揮情報システム PLANTIA等)に関する共同展開を行う。2006年3月末に業務提携契約に調印。  
 <日揮情報システム株式会社の概要>  
 ■本社:横浜市 ■売上高:76億円(05.3期) ■従業員:322名 ■株主:日揮(株)100% ■事業:日揮向けアウトソーシング、業務システム開発(オラクルERP)、設備管理システム「PLANTIA」等

#### 戦略的業務提携事例2

##### エプソンアヴァシス株式会社との提携

業務提携を目的にエプソンアヴァシス社に出資(2006年3月末、190株、95百万円、保有比率5.6%)。  
 <エプソンアヴァシス株式会社の概要>  
 ■本社:長野県上田市 ■売上高:34億円 ■従業員:310名  
 ■株主:東京中小企業投資育成29.4%、会長他24.5%、セイコーエプソン(株)18.8%、従業員持ち株会5.0% 他  
 ■事業:組込みソフト開発、業務システム開発

### 製造・流通業分野の事業拡大

### 組立型製造業分野の事業拡大

#### 日揮情報システム殿の強み

- 日揮(株)殿および他の顧客向けのビジネスで培われたプロジェクトマネジメント力、上流工程開発技術力
- オラクルERPをベースとした豊富なアプリケーション開発実績

#### 業務提携 相互の強みの<増強>

- 大規模開発力
- 上流工程開発技術
- 商品・ソリューションの相互拡販
- 商品・ソリューションの共同開発

#### JFEシステムズの強み

- 大規模SI開発実績(プロジェクトマネジメント)
- 上流工程開発技術力
- 独自のプロダクト・ソリューション提供力

#### 資本・業務提携 相互の強みの<補完>

- 大規模開発力
- 上流工程開発技術
- 組立型製造業のノウハウ
- エプソンとの営業ルート

#### エプソンアヴァシス殿の強み

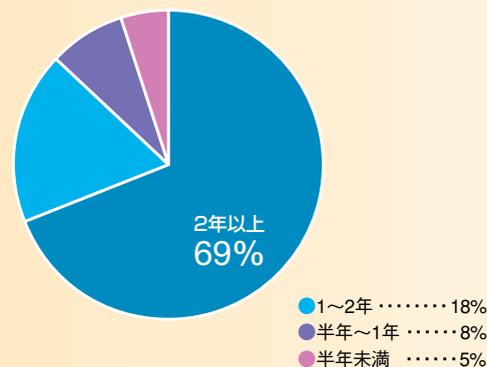
- セイコーエプソン(株)殿および長野県の地場製造業企業とのビジネスで培われた組立製造業分野の業務知識および顧客基盤
- SDI/RAD(開発手法)、オラクルEBS等をベースにした業務システム開発技術力

## 株主様アンケート 結果報告

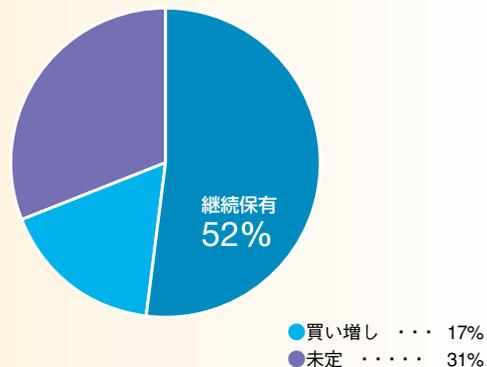
第23期中間事業報告書に同封いたしました株主様アンケートに対し、511通（平成17年9月末時点の株主数2,543名に対する回答率20.1%）のご回答をいただきました。

アンケートにご協力いただき、まことにありがとうございました。皆さまからいただきましたご意見、ご提案等は今後の当社IR活動に役立ててまいりますと考えております。

■当社株式の保有年数



■当社株式の今後の予定



## JFEスチール 新統合システム 構築完了

当社は2003年4月のJFEスチール株式会社の経営統合システムに参画し、問題なく本番稼働させました。また、続いて経営革新のための新統合システム（以下、J-Smile<sup>(\*)</sup>）を株式会社エクサと共同開発し、2006年3月末には全領域に亘るシステム統合を完了しました。

J-Smileの完成により経営情報基盤が充実しましたが、この経営基盤を戦略的に活用する今後のIT改革活動に積極的に関与してさらなる競争力強化のシステム構築に貢献していきます。

合わせて、統合システム構築で培った技術力（統合システム構築、Web/JAVAシステム、モデリング、システム構成）と要員を活用して、グループ会社統合はもとより鉄鋼業以外の分野においても事業を拡大し、当社の開発力向上に努めたいと考えています。

(\*) J-Smile: JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

		第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)	第22期 (平成17年3月期)	第23期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	16,309	16,354	15,655	15,868
	通期	35,664	36,425	33,392	33,725
経常利益 (百万円)	中間期	666	329	143	150
	通期	1,886	1,357	797	1,042
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	340	128	56	41
	通期	934	500	217	491
資本金 (百万円)	中間期	1,390	1,390	1,390	1,390
	通期	1,390	1,390	1,390	1,390
発行済株式総数 (株)	中間期	78,530	78,530	78,530	78,530
	通期	78,530	78,530	78,530	78,530
株主資本 (百万円)	中間期	6,579	7,081	7,289	7,305
	通期	7,167	7,460	7,486	7,718
総資産 (百万円)	中間期	16,575	17,297	16,805	16,598
	通期	17,817	17,904	18,176	16,340
売上高経常利益率 (%)	中間期	4.1	2.0	0.9	0.9
	通期	5.3	3.7	2.4	3.1
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—
	通期	13.7	6.8	2.9	6.5
1株当たり株主資本 (円)	中間期	83,784.36	90,180.93	92,824.14	93,024.56
	通期	91,270.60	94,999.65	95,328.51	98,286.23
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	4,336.74	1,634.23	718.95	526.30
	通期	11,895.66	6,368.08	2,766.10	6,263.04
株主資本比率 (%)	中間期	39.7	40.9	43.4	44.0
	通期	40.2	41.7	41.2	47.2

売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



## 連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第23期	第22期	区分	第23期	第22期
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	11,599	12,997	流動負債	7,902	9,147
現金及び預金	302	325	支払手形及び買掛金	2,419	2,876
受取手形及び売掛金	6,881	8,399	短期借入金	2,100	2,815
たな卸資産	3,249	3,418	未払金	194	1,059
繰延税金資産	1,050	668	未払費用	2,310	1,366
その他	125	211	未払法人税等	436	304
貸倒引当金	△ 11	△ 26	その他	440	725
固定資産	4,740	5,178	固定負債	475	1,324
有形固定資産	1,846	1,927	退職給付引当金	451	1,304
建物	1,343	1,406	役員退職慰労引当金	14	10
土地	329	329	土地再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他	173	190	負債合計	8,377	10,471
無形固定資産	1,408	1,345			
ソフトウェア	1,107	798	<b>少数株主持分</b>		
その他	301	546	少数株主持分	244	217
投資その他の資産	1,484	1,904			
投資有価証券	685	684	<b>資本の部</b>		
繰延税金資産	199	425	資本金	1,390	1,390
その他	636	851	資本剰余金	1,959	1,959
貸倒引当金	△ 36	△ 56	利益剰余金	4,356	4,085
資産合計	16,340	18,176	土地再評価差額金	12	12
			その他有価証券評価差額金	△ 1	38
			資本合計	7,718	7,486
			負債、少数株主持分及び資本合計	16,340	18,176

## 連結損益計算書

単位：百万円

区分	第23期	第22期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	33,725	33,392
売上原価	28,415	28,243
売上総利益	5,310	5,148
販売費及び一般管理費	4,239	4,354
営業利益	1,070	794
営業外収益	38	51
営業外費用	67	47
経常利益	1,042	797
特別利益	658	6
特別損失	740	239
税金等調整前当期純利益	960	563
法人税、住民税及び事業税	487	359
追徴税額	77	—
法人税等調整額	△ 128	△ 53
少数株主利益	32	40
当期純利益	491	217

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第23期	第22期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640	△ 1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 941	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	7	△ 284
現金及び現金同等物の期首残高	325	610
現金及び現金同等物の期末残高	332	325

貸借対照表		
	単位：百万円	
区分	第23期 (平成18年3月31日)	第22期 (平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,676	10,926
現金及び預金	58	77
受取手形	49	30
売掛金	5,497	6,976
たな卸資産	2,994	3,098
その他	1,077	744
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	4,749	5,159
有形固定資産	1,805	1,902
建物	1,333	1,398
土地	329	329
その他	141	174
無形固定資産	1,327	1,230
ソフトウェア	1,059	741
その他	268	488
投資その他の資産	1,616	2,027
その他	1,650	2,068
貸倒引当金	△ 33	△ 41
資産合計	14,425	16,085
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,793	7,775
買掛金	1,819	1,939
短期借入金	1,900	2,715
未払金	258	1,144
未払費用	2,043	1,096
未払法人税等	378	173
未払消費税等	154	260
その他	238	445
固定負債	55	935
退職給付引当金	47	926
土地再評価に係る繰延税金負債	8	8
負債合計	6,849	8,710
<b>資本の部</b>		
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	4,214	3,971
土地再評価差額金	12	12
其他有価証券評価差額金	—	40
資本合計	7,576	7,374
負債資本合計	14,425	16,085

損益計算書		
	単位：百万円	
区分	第23期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第22期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	29,490	29,021
売上原価	25,142	24,881
売上総利益	4,348	4,140
販売費及び一般管理費	3,424	3,585
営業利益	923	554
営業外収益	45	50
営業外費用	64	43
経常利益	903	561
特別利益	656	5
特別損失	733	183
税引前当期純利益	826	382
法人税、住民税及び事業税	415	230
追徴税額	77	—
法人税等調整額	△ 129	△ 18
当期純利益	462	170
前期繰越利益	153	203
当期末処分利益	616	373

利益処分計算書		
	単位：百万円	
区分	第23期 (平成18年6月23日)	第22期 (平成17年6月23日)
当期末処分利益	616	373
利益処分類		
配当金	219 (1株につき2,800円)	219 (1株につき2,800円)
次期繰越利益	396	153

■会社の概要

社名 JFEシステムズ株式会社  
JFE Systems, Inc.  
設立 昭和58年9月1日  
資本金 1,390,957千円  
従業員数 1,343名 (平成18年3月31日現在)

■経営体制 (平成18年6月23日現在)

取締役 代表取締役社長 岩橋 誠  
取締役 南部 正悟  
取締役 谷利 修己  
取締役(社外) 西川 廣  
監査役 常勤監査役 三浦 克己  
常勤監査役(社外) 戸部 俊一  
監査役(社外) 若林 莊太郎  
監査役(社外) 西口 映  
執行役員 社長(CEO) 岩橋 誠  
専務執行役員 南部 正悟  
専務執行役員 谷利 修己  
常務執行役員 野村 信三  
常務執行役員 畠山 廣造  
常務執行役員 堀田 善一  
常務執行役員 原 誠  
執行役員 浅野 有一郎  
執行役員 宮原 一昭  
執行役員 杉 充  
執行役員 清原 庄三

※平成18年6月23日に執行役員制度を導入いたしました。

■本社所在地

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号  
TEL.03-3283-7100 (代表)  
FAX.03-3283-7201

■株式の状況 (平成18年3月31日現在)

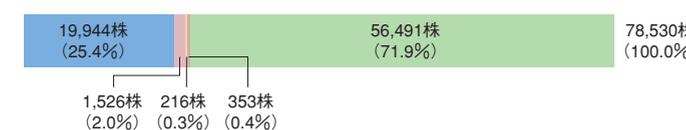
発行可能株式総数 338,050株  
発行済株式総数 78,530株  
株主数 2,641名

■大株主 (平成18年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2	—	—
JFEシステムズ社員持株会	4,584	5.8	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
日本証券金融株式会社	825	1.1	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6	—	—
JFEメカニカル株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—
JFE物流株式会社	500	0.6	—	—

■株式分布状況 (平成18年3月31日現在)

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>

